

令和6年度 事業報告書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

学校法人 鹿児島純心女子学園

目 次

I 学校法人の概要

1	基本情報	1
2	建学の精神	1
3	沿革	1
4	設置する学校・学部・学科等	3
5	学校・学部・学科等の学生数の状況	3
6	収容定員充足率	4
7	役員の概要	4
8	評議員の概要	5
9	教職員の概要	5

II 事業の概要

1	主な教育・研究、事業の概要 3つのポリシー等	6
2	中長期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	20

III 財務の概要

1	決算書	
ア	財産目録	26
イ	貸借対照表	27
ウ	資金収支計算書	29
エ	活動区分資金収支計算書	30
オ	事業活動収支計算書	31
2	決算の概要	
(1)	貸借対照表関係	32
(2)	資金収支計算書関係	32
(3)	事業活動収支計算書関係	35
3	その他	
(1)	借入金の状況	37
(2)	寄附金の状況	37
4	施設設備関係	37
5	監事監査報告書	38

IV	今後の経営課題と対応方針	39
----	--------------	----

I 学校法人の概要

1 基本情報

- (1) 法人の名称 学校法人 鹿児島純心女子学園
- (2) 主たる事務所の住所等
- 住 所 鹿児島市唐湊 4 丁目 22 番 1 号
- 電 話 番 号 099-253-2677
- F A X 番 号 099-254-5247
- ホームページアドレス <https://www.k-junshin.ac.jp/gakuen/>

2 建学の精神

本学園の創立者シスター江角ヤス先生は、建学の精神として、「聖母マリアのように、神様にも人にも喜ばれる女性を育成すること」を掲げている。

その理想に近づく生き方として「マリアさま いやなことは私が よろこんで」という言葉を学園の標語とし、一人ひとりが人の嫌がることや目立たない小さな奉仕を、喜んで引き受けることのできる「優しくたくましい女性」を育てることを目指している。

創立者のこの願いは、本学園がカトリック精神に基づく人格教育を行い、有為な人材を育成するという教育理念を、生き生きと表現しており具体的な実践の拠りどころとなっている。

本学園は、この教育理念のもとに広く教養を積み、専門的な知識や技術を身につけるとともに、特に人間としての内面的成長を図ることをめざし、豊かな人間性に裏打ちされた教養人の育成を純心教育の特長として力を注いでいる。

また、この教育は、幼児教育から高等教育にいたるすべての段階の教育プログラムに多彩に取り入れられ、生命と人格の尊重、愛と奉仕の精神を身につけた個性輝く有為な人材を世に送り続けている。



3 沿 革

昭和	8 年	12 月	カナダの聖名修道会が財団法人新栄女子学院聖名高等女学校を創立。
	15 年	10 月	カナダ人修道女達の帰国により長崎純心聖母会がこれを継承。
	16 年	8 月	財団法人鹿児島純心高等女学校を設立し、鹿児島純心高等女学校と改称。
	22 年	4 月	鹿児島純心女子中学校設置認可。
	23 年	5 月	鹿児島純心女子高等学校設置認可。
	26 年	2 月	学校法人鹿児島純心女子学園に組織変更。
	35 年	1 月	鹿児島純心女子短期大学（家政科）設置認可。
	35 年	2 月	鹿児島純心女子高等学校川内分校設置認可。 (昭和 37 年、学校法人川内純心女子学園川内純心女子高等学校として独立)
	42 年	1 月	鹿児島純心女子短期大学家政科を生活専攻と食物栄養専攻に分離。

	45 年	4 月	鹿児島純心女子短期大学家政科生活専攻を家政専攻と改称。
	53 年	12 月	鹿児島純心女子短期大学英語科増設認可。
平成	元年	9 月	鹿児島純心女子短期大学家政科を生活学科に改称認可。同家政専攻を生活学専攻に改称認可。
	元年	12 月	鹿児島純心女子短期大学専攻科生活学専攻、食物栄養専攻（1 年課程）増設認可。
	4 年	4 月	学位授与機構より鹿児島純心女子短期大学専攻科食物栄養専攻（1 年課程）の専攻科認定。（平成 9 年 3 月廃止）
	5 年	12 月	鹿児島純心女子大学国際言語文化学部・看護学部設置認可。
平成	8 年	12 月	鹿児島純心女子短期大学専攻科食物栄養専攻（2 年課程）設置認可。
	9 年	1 月	学位授与機構より鹿児島純心女子短期大学専攻科食物栄養専攻（2 年課程）の専攻科認定。
	12 年	12 月	鹿児島純心女子大学国際言語文化学部・国際言語文化学科を国際人間学部・国際人間学科に変更認可。
	13 年	5 月	鹿児島純心女子大学看護学部を看護栄養学部に変更認可。看護栄養学部に健康栄養学科、国際人間学部にこども学科設置認可。 鹿児島純心女子短期大学生活学科こども学専攻設置届出。
	15 年	7 月	鹿児島純心女子大学国際人間学部・国際人間学科を国際人間学部・英語コミュニケーション学科に名称変更届出。
	15 年	11 月	鹿児島純心女子大学大学院人間科学研究科心理臨床学専攻修士課程設置認可。
	17 年	4 月	鹿児島純心女子短期大学専攻科生活学専攻（1 年課程）、食物栄養専攻（2 年課程）廃止。
	18 年	5 月	学校法人川内純心女子学園（川内純心女子高等学校・川内純心幼稚園）を吸収合併認可。
	18 年	10 月	川内純心幼稚園を鹿児島純心女子大学附属純心幼稚園に名称変更届出。
	21 年	3 月	鹿児島純心女子大学附属純心保育園設置認可。
	21 年	6 月	川内純心女子高等学校廃止認可。
	21 年	10 月	鹿児島純心女子大学国際人間学部・英語コミュニケーション学科を国際人間学部・ことばと文化学科に名称変更届出。
	28 年	3 月	幼保連携型認定こども園鹿児島純心女子大学附属純心幼稚園設置認可。 鹿児島純心女子大学附属純心幼稚園廃止認可。 鹿児島純心女子大学附属純心保育園廃止認可。
	30 年	5 月	鹿児島純心女子大学人間教育学部（教育・心理学科）設置届出。
令和	4 年	4 月	鹿児島純心女子大学を鹿児島純心大学に名称変更届出。
令和	4 年	6 月	幼保連携型認定こども園鹿児島純心女子大学附属純心幼稚園を幼保連携型認定こども園鹿児島純心大学附属純心幼稚園に名称変更届出。

4 設置する学校・学部・学科等

※ 令和6年4月1日現在

- ・鹿児島純心大学
 - 大学院 人間科学研究科（修士課程）
 - 人間教育学部 教育・心理学科
 - 看護栄養学部 看護学科
 - 健康栄養学科
- ・鹿児島純心女子短期大学
 - 生活学科
 - 英語科
- ・鹿児島純心女子高等学校
 - 全日制課程
- ・鹿児島純心女子中学校
- ・幼保連携型認定こども園鹿児島純心大学附属純心幼稚園

5 学校・学部・学科等の学生数の状況

※ 令和6年5月1日現在

学校名	学部・学科等名	入学定員	編入学定員	収容定員	在籍者数
鹿児島純心大学	大学院	人	人	人	人
	人間科学研究科修士課程	10		20	17
	計	10		20	17
	人間教育学部	85		340	192
	教育・心理学科	85		340	192
	看護栄養学部	85	8	356	392
	看護学科	45		180	199
	健康栄養学科	40	8	176	193
	計	170	8	696	584
鹿児島純心女子短期大学	生活学科	145		355	193
	英語科	40		100	82
	計	185		455	275
鹿児島純心女子高等学校	全日制課程	250		750	258
鹿児島純心女子中学校		80		240	118
幼保連携型認定こども園				180	173
鹿児島純心大学附属純心幼稚園					
学 園 合 計		695	8	2,341	1,425

6 収容定員充足率

学校名	学部・学科等名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
鹿児島純心大学	大学院	人	人	人	人	人
	人間科学研究科修士課程	12	10	10	13	17
	計	12	10	10	13	17
	国際人間学部					
	ことばと文化学科	33	21	5	3	
	こども学科	57	27	2	1	
	人間教育学部					
	教育・心理学科	90	135	188	194	192
	看護栄養学部					
	看護学科	193	213	198	183	199
鹿児島純心女子短期大学	生活学科	342	251	259	241	193
	英語科	144	106	78	64	82
	計	486	357	337	305	275
鹿児島純心女子高等学校	全日制課程	281	286	300	279	258
鹿児島純心女子中学校		145	138	128	121	118
幼保連携型認定こども園 鹿児島純心大学附属純心幼稚園		235	226	210	199	173
学 園 合 計		1,843	1,714	1,586	1,561	1,425
収容定員充足率		73.5%	68.7%	63.9%	63.0%	60.9%

7 役員の概要

※ 令和6年4月1日現在

	役職名	氏 名	区 分	現 職（経歴等）	就任年月日
	理事長	松下 栄子	常 勤	学園理事長	平成24年 4月 1日
1	理 事	木村美由紀	非常勤	純心聖母会総長	令和 3年12月26日
2	理 事	山口 明美	常 勤	大学学長	令和 2年 4月 1日
3	理 事	久松久美子	常 勤	中学・高校校長	平成26年 4月 1日
4	理 事	松下 栄子	常 勤	学園理事長	平成23年 4月 1日
5	理 事	早田 清子	常 勤	学園経理課長	平成15年 7月 1日
6	理 事	山本 文雄	非常勤	学園顧問	平成24年 4月 1日
7	理 事	野田健太郎	非常勤	弁護士	平成10年 1月27日
8	理 事	古木 圭介	非常勤	会社役員	平成23年 5月20日
1	監 事	岩男 秀彦	非常勤	会社役員	平成 4年 4月 1日
2	監 事	染川 周郎	非常勤	弁護士	平成22年 4月23日

理事定員：8人以上10人以内 監事定員：2人

8 評議員の概要

※ 令和6年4月1日現在

	役職名	氏 名	現職（経歴等）	就任年月日
1	評議員	木村 美由紀	純心聖母会総長	令和 4 年 1 月 21 日
2	評議員	山口 明美	大学学長	平成 27 年 4 月 1 日
3	評議員	久松 久美子	中学・高校校長	平成 26 年 4 月 1 日
4	評議員	古木 圭介	会社役員	平成 12 年 4 月 1 日
5	評議員	野田 健太郎	弁護士	平成 10 年 1 月 27 日
6	評議員	村久木 敏典	学園事務局長	令和 6 年 4 月 1 日
7	評議員	山之口 大	短期大学事務局長	平成 28 年 5 月 20 日
8	評議員	濱崎 千鶴	短期大学副学長	令和 6 年 4 月 1 日
9	評議員	池田 洋子	認定こども園園長	令和 5 年 4 月 1 日
10	評議員	藤崎 恭一	中学・高校教頭	令和 2 年 4 月 1 日
11	評議員	今村 春美	会社自営	令和 2 年 1 月 21 日
12	評議員	小田 智代	短期大学教授	令和 6 年 4 月 1 日
13	評議員	早田 清子	学園経理課長	平成 10 年 4 月 1 日
14	評議員	松下 栄子	学園理事長	平成 21 年 4 月 1 日
15	評議員	福田 健夫	元大学副学長	平成 26 年 4 月 1 日
16	評議員	影浦 攻	元大学副学長	平成 21 年 4 月 1 日
17	評議員	押井 啓一	会社役員	平成 23 年 5 月 20 日
18	評議員	山本 文雄	学園顧問	平成 24 年 4 月 1 日
19	評議員	小隈 憲士	カトリックザビエル教会 主任司祭	令和 5 年 3 月 14 日

評議員定員：17人以上21人以内

9 教職員の概要

※ 令和6年5月1日現在

学 校 名	教 育 職 員			事 務 職 員			合 計
	専任	兼任	計	専任	兼任	計	
鹿児島純心大学	66	0	66	34	3	37	103
鹿児島純心女子短期大学	33	0	33	31	4	35	68
鹿児島純心女子高等学校	33	0	33	11	11	22	55
鹿児島純心女子中学校	13	0	13	1	0	1	14
幼保連携型認定こども園 鹿児島純心大学附属純心幼稚園	18	20	38	3	6	9	47
鹿児島純心女子学園本部	0	0	0	1	0	1	1
合 計	163	20	183	81	24	105	288

Ⅱ 事業の概要

1. 主な教育・研究、事業の概要

1 はじめに

令和6年度は、日々の生活がコロナ禍前にもどり、学園内各所属においても活発な教育活動を展開できた年であった。

各所属は、急激な少子化が進行する中、学園を存続、さらに発展させるため、建学の精神を堅持し、「学園の中長期計画」を踏まえ、「学園経営改善計画（令和3年度～7年度）」の実施と検証を継続し、令和6年度事業計画に基づいて教育活動を行い効果的な事業の執行に努めた。

なお、令和7年1月理事会において、短期大学の令和8年度以降の募集停止を決定し、学園としてより一層経営基盤の安定、教育の質の向上を図っていくこととした。

令和6年度の主な事業の実績は次のとおりである。

2 令和6年度の事業の重要事項

I 学園本部の事業

1 経営基盤の安定

(1) 広報の強化と定員の充足

① 学園本部において短期大学の在り方について検討を重ね、令和7年1月23日開催の理事会において、苦渋の決断として、65年の歴史ある短期大学の令和8年度以降の募集停止を決定した。

② 学園経営改善計画に則り法人本部と各所属校等が一体となって、定員確保への取組を進めてきたが、少子化・進学志向の変化等により、入学者数の減少に歯止めがかからず、学園全体の在籍者数が88人減少した。

(R6.4: 1,425人→R7.4: 1,337人)

③ IR広報戦略委員会において、入試に関する取り組み等の情報収集と共有化を図るとともに、学生・生徒・園児の募集の好転を図るため各所属校等の独自性を活かした「学生・生徒・園児確保集中対策事業」を3か年事業の初年度として実施し、一定の効果が見られたものもあった。

(2) 財政基盤の健全化

各所属は学生生徒募集を最重点に、経営改善計画の実施工程表に基づき取り組んできたが、急激な少子化の進行、進学志向の変化等の影響から大幅な在籍者数の減少が続いており、令和6年度の学園全体の収容定員充足率は63.5%と目標値の74%に届かなかった。このことから令和6年度決算においても、学生生徒等納付金、経常費等補助金の減により経常収支差額比率は△24.1%と支出超過が続いている。

なお、支出超過は、人件費が学納金等の経常収入に対して8割を超え、学生数に比較して専任教員数が過大であること等が主たる要因である。

人件費比率の適正化に向けては、退職者に伴う採用者の抑制や適正規模の人員配置に努めるとともに、期末手当の削減や高齢者給与の削減等を行った結果、退職手当を除く人件費は、前年度に比べ約6,800万円の減額が図られた。

令和6年度の人件費比率は、前年度に比べ3.5%低い80.0%となったものの、中長期計画の人件費比率目標値70.5%を達成できなかった。

令和6年度の資金運用にあたっては、資金運用計画に基づき、理事会において3回のモニタリングを実施した。先行き不透明な経済状況にあるが、一部に経済状況の好転もみられたことから、有価証券等の配当金等が約6,200万円、株式売却差額が約2億600万円あった。これらの収入の一部については、より安全性の高い運用商品にて契約し、残額を銀行定期預金等で保有することとした。

(3) 組織・ガバナンスの強化

① 令和7年度からの私立学校法の改正に向けて、情報の提供及び学園寄附行為の改正等について、理事・監事・評議員への研修を行った。

役員等から意見をいただき改正案等を取りまとめ、新たな寄附行為の文部科学省の認可を得ることができた。また、ガバナンス体制の強化につながる内部統制システムの構築に係る関係規程等の整備を行った。

② 役員・教職員を含む専任職員を対象としたSD研修において、経営・財務状況の把握・分析等の研修を各所属の研修会と連携して実施した。

③ 学園の教学を含む管理・運営にあたっては、常任理事会を原則毎月開催するなどして意思決定の迅速化、情報の共有を図りガバナンス機能を強化した。令和6年度の実績は、理事会を5回、常任理事会を9回、評議員会を4回開催し、決議事項等については、理事長及び各所属長のリーダーシップのもとで着実な実施が図られた。理事長直轄の「経営改善戦略本部会議」は3回開催し、経営改善計画推進の総合調整を行った。また、学園における情報の共有、連携の強化を図るため、理事長出席のもとで学園管理・運営協議会を4回、事務部局長・課長合同会議を5回開催した。

2 教育環境の整備

学園経営改善計画に基づき、令和6年度は緊急性の高い施設・設備の更新に限り、改善計画の実現を期する必要範囲内でかつ現状で財源確保ができるものに限定し措置した。主な整備として、法人本部は、以前より計画していたアグネス寮の解体・跡地整備は引続き見送り、大学では雨漏り対応や外壁タイル補修、鹿児島キャンパスでは基盤サーバの更新など情報関連機器の整備を中心に実施した。

Ⅱ 大学・大学院の事業

令和6年度の大学の「卒業認定・学位授与に関する方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、「入学者の受け入れに関する方針」及び主な事業の取り組み状況は、以下のとおりである。

1 3つのポリシー

・ディプロマ・ポリシー

鹿児島純心大学は、「カトリック精神に基づく人格教育を行い、有為な人を育成する」という理念のもと、その教育の実現を目指し、以下に掲げる資質・能力を備え、卒業要件を満たす学生に学士の学位を授与します。

1. 相手の気持ちを思いやり、人との違いや異なる価値観を受容できる豊かな人間性と教養を備えている。
2. 専門分野の知識と技能を磨き、地球市民として社会に貢献する高い意識と広い視野を持っている。

3. 多様性社会の中で自他ともに尊重し、命の尊さを認識し行動できる。
4. 主体的に考え、社会において責任ある行動のできる自律力を備えている。

・カリキュラム・ポリシー

鹿児島純心大学では、教育の理念の具現化を目指して、「基礎教育科目」と「専門教育科目」を柱としています。各学部、学科において必要な科目を配置し、講義、演習、実習等を組み合わせ体系的な学びに配慮したカリキュラム編成をしています。また、この教育課程の履修を通じて、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に掲げる能力を身につけた人を育成します。

1. 基礎教育科目を強化し、豊かな人間性と的確な判断力を持つ人を育成

「基礎教育科目」は全学部生の共通科目群であり、人間的成長を促す領域と情報を活用し表現力を高める領域の2領域で構成しています。豊かな人間性を培い、社会の具体的な課題把握の解決のために主体的に学ぶ力を修得できるよう編成しています。

2. 多様な職業に対応できる高度な専門性を身につけた人を育成

「専門教育科目」は広く社会に貢献するために必要となる専門の教育科目で編成し、学科ごとに専門教育分野の体系と最新の知見を踏まえた適切な内容を組み込んでいます。各学科ともに質の高い実践力を1年次から段階的に習得できるよう編成するとともに、より効果的な授業形態・教授方法を用いた教育を展開し学修の支援をします。

3. 地域貢献を視野に入れ、「基礎教育科目」「専門教育科目」を通してコミュニケーション能力に優れた人を育成

各学科の授業科目においては主体的・能動的な学びや協調性を養うことができるようアクティブラーニング等を取り入れた学習の機会を提供します。

・アドミッション・ポリシー

鹿児島純心大学は、カトリック大学ならではの人間教育を目標としており、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに掲げた能力を身につけたいと望む学生を受け入れるとともに、以下のような人の入学を期待します。

1. カトリック精神に基づく教育に理解をもち、豊かな心と優しさを持つ人
2. これまで修得したあらゆる科目と課外活動を土台として、幅広い教養と高い専門性を身につける意欲を持つ人
3. 柔軟な思考力と的確な判断力を身につけようと希望し、好奇心をもって主体的に何事にも一生懸命に取り組む人
4. 地域社会や人々に関心をもち、多様な価値観を受け入れ、対話や協働を大切にできる人

2 経営基盤の安定

学生の定員充足と財政基盤の健全化を達成するため、戦略的広報とともに、ガバナンスの強化を図り、大学が地域とともに存続発展する体制を確立する。

(1) 募集活動の強化と定員の充足

① 入学者の定員確保

- ・広報、情報提供の強化による入学者の定員確保に取り組んだが、目標を達成できなかった。

【目標値 定員充足率 90.7%→実績 81.6%】

- ・高校訪問では時期や訪問先に合わせた的確な情報提供・収集を行うとともに、訪問時の情報を Moodle に蓄積し、次の訪問時の対応に生かした。【重点校目標校数 65 校以上→109 校】
- ・ホームページ・Instagram・LINE など、媒体の特色に合わせて情報発信するとともに、大手進学者の進学情報サイトでも魅力ある情報発信の強化を行った。

② 社会のニーズに合わせた新学科設置計画の推進

「大学・高専機能強化支援事業」採択を受け、令和 9 年度の社会共創情報学科開設に向けて学科基本構想やカリキュラム開発、ニーズ調査項目の検討などに取り組み、一定の成果を上げることができた。

③ 募集活動の強化

- ・本学への関心が高い学生・卒業生・保護者などの関係者への情報発信を強化すべく、学内掲示やイベント時の広報等に取り組んだ。
- ・一般向けの本学でのイベントや学生の地域での活動の場を情報発信の機会と捉え、地域の方々に向けて本学の情報を発信した。
- ・学園 IR 広報戦略委員会での情報共有や意見交換を募集活動に生かし、中高・短大・大学院と連携して新規事業「出張オープンキャンパス（学生・生徒・園児確保集中対策事業）」を展開することを計画したが、実現に至らなかった。
- ・新学科の周知やオープンキャンパスへの動員強化のため、学生・生徒・園児確保集中対策事業として動画を制作し、配信した。

【オープンキャンパス参加者数目標値（受験生）200 人→実績 199 人】

④ 若者を惹きつける効果的な広報媒体の活用

令和 5 年度にサークル組織とした学生広報サポーター「PRing」の活動を継続し、「PRing」の Instagram の投稿も充実させられるよう、学生と連携して取り組んだ。

⑤ 姉妹校連携・特待生制度の周知・充実

- ・姉妹校との連絡会等による情報・意見交換を行った。
- ・純心高校からの受験・入学実績は追跡しているが、学園内入学選抜を始めとした入試制度の在り方の検討には至っていない。
- ・純心高校対象の姉妹校入試説明会や本科コースの講座の本学実施など行ったが、姉妹校からの入学者は昨年度 9 人から減となり、目標を達成できなかった。

【目標値 姉妹校からの入学者 14 人→7 人】

(2) 入試制度改革

入試制度の見直しについては、一般選抜（前期）における試験の実施方法を検討し、併願方法の変更を行った。また、新学習指導要領に対応した入試を実施した。入試システムを利用して入学者選抜業務を行っているが、データ分析までには至っていない。成績優秀者奨学金制度の見直しに向けては、本学における実績をまとめた。

(3) 財政基盤の健全化

- ① 科研費獲得を目指し、科研費獲得セミナー（オンデマンド配信）を

全教員に周知し、先生方が視聴した。獲得額も伸びている。

- ② 予算執行の一層の効率化と節電に努め、会議等では端末で資料を提示するなど、ペーパーレス化等による経費節減を図った。

(4) 組織、ガバナンスの強化

- ① 管理・運営会議、企画・SD・FD 委員会等による学長の補佐機能を強化するとともに、「鹿児島純心大学ガバナンス・コード」を活用し、学長のリーダーシップ、ガバナンスによって教職協働体制の確立を図った。さらに大学戦略室を次年度から稼働していく。
- ② 中・長期計画の進捗管理の徹底（PDCA サイクル実施）を図り、課題である学生募集においては教職員協働で取り組んだ。
- ③ 学園、大学の経営・財務の研修については、経営改善戦略本部会議で検討し、さらに本部による収支状況説明会を大学教職員対象に実施した。

3 教育の質保証による満足度向上

社会の変化に対応した質の高い高等教育を保証し、学生が本学の教育に満足し、誇りをもち、郷土の未来と国際社会に貢献する人材として社会に送り出す。

(1) 質保証、満足度向上の取組

① 学部学科・研究科の充実

教育・心理学科においては、卒業研究のあり方について検討し、3年次後期からのプレゼミの実施、倫理規定に関する指針・チェックリストの作成の実績を上げることができた。

看護学科では看護実践力強化推進のための授業におけるルーブリック評価の活用が浸透しつつある。令和6年度における実習科目におけるルーブリック評価の実施率は60%であった。

健康栄養学科では特色ある教育・研究実践の推進として、①栄養管理指導の充実：a.在宅医療型、b.病棟配置型、②摂食・嚥下研修、③献立作成力の育成（病態食）、④多職種とのコミュニケーション力の育成に関して、関連科目を通じて、概ね、栄養管理指導の充実を図ることができた。

人間科学研究科では修士論文について、デザイン報告会（M1）、中間報告会（M2）、最終報告会（M2）を実施し、全教員・大学院生合同で、各専門分野の視点から質疑・助言等を実施した。修士論文提出後は、主査1名・副査2名により、学位論文審査基準に則り、修士論文最終試験審査を実施し、公開審査会・口頭試問の可否を決定するなど、修士論文としての内容の充実と指導教員・審査員としての資質向上を図った。

② FD・SD 研修による資質向上

- ・学生生活で困難をかかえる学生を早期に発見し学科教員で情報共有するための「学生個別ファイル」の導入を検討し、次年度より利用する体制とした。
- ・IRの体制整備の強化については、次年度実施の自己点検評価の際に実現を図る。
- ・学修成果の視覚化を本格的に検討し、授業アンケートは全科目で実施し、改善策の提出などを決定した。

③ 三つのポリシーに基づく教学マネジメントの確立

- ・当該年度のシラバス作成に関する検証と改善点への確認ができた。
- ・看護学科ではDPに基づいた「学習における達成実感の調査」を経年的に実施できた。全学でも展開を検討中である。

④ 大学改革の点検と IR 活動の推進

学部・学科の改組に向けた県内外の高校生及び保護者や産業界の意向調査については高校 2 年生を対象として次年度 8 月までの実施を決めた。

⑤ TOEIC IP テストは実施時期を変更したことが影響し、当初想定していた受験者数よりも少なかった。この反省を踏まえ、次年度は教育・心理学科の新入生全員に実施する方策を検討し、その結果を授業改善に生かすこととした。

(2) 就職支援、進路指導の充実

① 各種検定及び就活に有益性が認められる資格の整備を行う。

【就職率 100%達成】

資格検定等受検者は減少した。

② 教員試験・公務員試験の合格率向上のため、公務員対策講座を検討する。【採用率 100%】【国家試験合格率 95%以上】

試験対策資料は年度更新と学生ニーズに応じた整備ができた。

公務員対策講座を実施できたが、参加者数は少なかった。後援会の補助により模試等を含め試験対策の支援が行えた。

教員採用において現役合格者は 20 名で、既卒を含め合格者 22 名が採用された。

看護学科では国家試験対策等の充実に図り 4 年担任が模擬試験結果を分析した上で、学生の習熟度を評価し、必要な個別指導を実施した。国家試験合格率：看護師 100%、保健師 100%、助産師 100%となった。養護教諭一種免許状取得者は 8 名であった。

健康栄養学科では管理栄養士国家試験対策の更なる充実に努めたが、国家試験合格率 95%以上の目標には到達できなかった。全国平均も 80.1%とかなり低く、本学の合格率は 78.8%であり、わずかに全国平均に届かなかった。

③ 臨床心理士・公認心理師試験の合格率向上を図る。

【全国平均以上】

公認心理師資格試験実施の時期が前倒しになることに伴い、大学院生が修士論文提出後に試験対策の時間を取れるよう、カリキュラムの見直しを行った。また、1 年次から資格試験に向けての準備ができるように、資格試験対策の書籍購入、毎週 1 コマを試験対策の時間として確保、外部模試の情報提供などを行い、資格試験対策を図った。その効果、公認心理士試験受験率が大幅に上昇した。

【公認心理師試験受験率：83%（修了生 6 名中 5 名受験、残り 1 名は来年受験予定）】

4 「純大ブランド」の創造と地域貢献の推進

「純大ブランド」を創造して、教職協働で地域課題の解決に取り組み、地域に愛され、地域に必要とされる大学として評価される。

(1) オンリーワンの教育・研究活動の実践

① 教育・心理学科では保育士科目の見直しを行い、必修科目のスリム化を進め選択科目に転換するなど、ゆとりを持って学修し、確実な力量を育てる環境整備に取り組んだ。また中高英語教諭養成カリキュラムに、英語基礎力を育成するために追加した科目の実践を行い、学生の英語力習得状況やニーズに応じた指導ができた。

② 教育・心理学科及び看護学科の海外研修については、経費の高騰等の要因により必要な参加人数に達しなかったため実施できなかった。

今後は受入校の拡大及び研修プログラムの検証を行う必要がある。

健康栄養学科ではコロナ禍の影響が収まってきている中、感染予防を徹底しながら、フランスにて大学でのがん患者に対する栄養指導の講義や調理実習、学校給食施設の訪問等の研修を実施できた。

- ③ 教育・心理学科では、自治体職員との合同授業などを通じて地域課題解決を図る新規科目開設の検討結果を踏まえ、「地域プロジェクトマネジメントⅠ」を本年度から開講できた。看護学科では、看護対象実践において地域で暮らす方々を対象とした実習を実施できた。保健師選択学生が薩摩川内市社会福祉協議会主催の「災害ボランティアセンター設置・運営訓練」に参加し実際の運営の流れ等を学修できた。
- ④ 「災害時の対応」の公開講座を計画したが実現できず、次年度に持ち越した。
- ⑤ 特別支援教育実践センター開設構想を検討し、特別支援教育を通して人材育成を図る本学独自のプランを具体化した。「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」の選定を受けることができた。

(2) 地域連携の推進

- ① 11月9日（土）に開催した「童謡・唱歌・日本歌曲フェスティバル」は出演者205名、観客70名、学生教職員スタッフ35名であり、とても好評を博した。また、「がんとともに生きるこころ」をテーマに「市民公開講座」を開催し、37名が参加。
- ② 心理臨床相談センター主催により「子育て支援を考える～ボーイズタウン・コモンセンスペアレンティングとは～」をテーマに公開講座を開催し、52名が参加。北薩地域の心理職が参加する連絡会を定期的に開催。

5 教育環境の整備

安心安全で快適な大学生活が送られるように魅力あるキャンパスを構築し、学生や地域住民の満足度を高める。

(1) 校舎、教育設備の整備・活用

デジタルコンテンツを活用した授業に支障をきたさないようPCやプロジェクター等を計画的に整備した。

(2) 憩いのキャンパス環境創出

- ① 語らいの場など憩いの空間の確保
学生活動が可能な教室確保および学生の意見を反映したICT環境等の整備については引き続き検討していく。
- ② サークル・ボランティア活動等の活性化と支援
 - ・サークル活動やボランティア活動等の活性化のための取組とその支援策について引き続き検討していく。
 - ・インスタグラムによるサークル活動の広報が増え、サークル活動に興味、関心を持つ学生が増えた。

(3) 安全安心なキャンパスの構築

- ① 次年度から鹿児島中央駅からの高速バスの減便が決定したため、JR利用増とスクールバス増便の必要性が生じている。
- ② 地震等災害の避難体制の整備のため、危機管理マニュアルの更新が求められている。

Ⅲ 短期大学の事業

令和6年度の短期大学の「卒業認定・学位授与に関する方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、「入学者の受け入れに関する方針」及び主な事業の取り組み状況は、以下のとおりである。

1 3つのポリシー

○卒業認定・学位授与の方針

本学における卒業認定・学位授与の方針を定めたものです。

次の要件を満たした者に対して、教授会の議を経て学長が卒業を認定し、学位規程の定めるところにより短期大学士の学位を授与します。

(要件)

卒業認定・学位授与の方針に掲げた学修成果を身に付けるために編成されたカリキュラム(教育課程)に則り、本学が定める期間在学して所定の科目を履修し、予め定めた成績評価基準に基づき単位を修得した者

○教育課程編成・実施の方針

卒業認定・学位授与の方針に掲げた学修成果を身に付けるための教育課程編成・実施の方針を定めたものです。

○入学者受入れの方針

卒業認定・学位授与の方針に掲げた学修成果を身に付けるために備えておいてほしい基礎的知識や能力を示したものです。

全学共通

区分1 知識・技術・理解

卒業認定・学位授与の方針

【豊かな人間性と共生の精神】

- ・豊かな人間性と国際人として必要な教養を身に付け、共生の社会を築いていくことができる。

教育課程編成・実施の方針

- ・建学の精神や教育理念を理解し、人間性と社会性を高める純心教育および初年次教育の科目を配置し、実施する。
- ・国際的・社会的課題の理解を深めるための科目や、自らの関わり方を考える機会を設けて、主体的に向き合う人材を育成する。

入学者受入れの方針

- ・豊かな人間性と高い専門的能力を身に付け、より良い社会を築くことを希望する人。

区分2 汎用的技能

卒業認定・学位授与の方針

【人生を切り開く力】

- ・社会的・職業的活動に必要な力を身に付け、社会や環境の変化に柔軟に対応して自らの人生を切り開くことができる。

教育課程編成・実施の方針

- ・キャリア教育科目を通して、自立した生活者としての基本的な技能を修得させる。
- ・最新の技術や方法・考え方に触れ、身近な課題に活用する科目を配置し、変化に適応して創造的な解決策を見つけ出す力を高める。

入学者受入れの方針

- ・現代社会において豊かな社会生活・職業生活を送るために、その基本的能力となる基礎的な知識・技能を身に付ける意欲のある人。

2 経営基盤の安定

収容定員充足率の向上を図り、学納金や国庫補助金の増額を目指すとともに、新入学定員に見合う教職員数の管理等により経営の安定を目指した。

(1) 学生確保の取組

令和 7 年度の入学定員充足率 100%以上を目標に次のことに取り組んだが、充足率は 61.6%であった。

① 大学案内・募集要項の構成見直し

奨学金制度や特待生制度の紹介ページを前半に配置するなど、受験者の興味を考慮した内容となるよう工夫改善した。

② 「創立 65 周年記念特待生事業」による特待生制度の充実

熊毛・大島地区などの離島や県本土での通学困難者を対象とした「創立 65 周年記念特待生事業」制度を積極的に周知広報し、受験生の確保に努めた。

〔実績〕 熊毛地区 0 名、大島地区 3 名、北薩地区 2 名、霧島地区 1 名、県外 1 名 計 7 名

前年度の同地区の同高校からの入学者数は 3 名

③ 公式サイト、SNS による広報の充実

- ・公式サイトの更新、SNS の活用、動画制作、ターゲティング配信など、高校生個人に届く有効な広報に取り組んだ。特に SNS によるターゲティング配信は、オープンキャンパス前に積極的に行った。
- ・SNS で発信する画像や動画等について学生からの提供もあり、日ごろの短大生活を発信することができた。
- ・本学を紹介する「純短プロモーション動画」を製作し公式サイトで公開したほか、オープンキャンパスのオープニングで上映した。

④ 学生の母校訪問

学生に母校を訪問してもらい、本学の魅力を発信するとともに、高校生と先輩とのつながりを生かした学生募集を目指した。

〔実績〕 母校訪問者数 20 名

⑤ オープンキャンパスの改善

前年度と同様 6 月、7 月、8 月に合計 44 回実施した。

今年度は、卒業生によるパネルディスカッションなど工夫を凝らしたが、参加者数は昨年度より減少した。ただし、保護者の参加は前年度よりも増えた。

〔実績〕 高校生 235 名、保護者 103 名

(令和 5 年度 高校生 244 名、保護者 99 名)

⑥ 高校からの出張講座依頼は積極的に受け入れ、本学の広報に大いに役立った。

さらに高大連携による連携校（鹿児島女子、鹿屋女子）とのアカデミックインターンシップやキッズビジネスタウンでは、大いに本学の教育内容を広報することができた。

(2) 教職員の定数管理

新入学定員に見合う教職員数に向け、令和 4 年度からの 2 か年で、教員 4 名、事務職員 6 名削減した。令和 7 年度まで計画的に定数管理を推進する。

3 教育の質保証

新入学定員に見合う教職員数に向けて計画的に定数管理を推進することを目指した。

令和 6 年度末で 11 名が退職したが、新規採用 1 名、鹿児島純心大学から 1 名の異動に抑えた。

(1) 教育の質保証に向けた取組の推進

① 教育課程の適正化

アセスメントプランに基づく教育課程実施の適切性評価等のアセスメント活動を実施し、その調査結果を参考にして教育活動の適正化・スリム化に取り組んだ。

② ICT データサイエンス教育の推進

総合人間科目「データサイエンス I」の内容充実を図り、令和 6 年度「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）」に認定された。

また、カリキュラム委員会において、「ICT を活用した教育推進に関する方針」の策定に着手した。

このほか、SD 研修会において、業務改善や授業改善に生かしていくことを目指して「生成 AI 活用法」をテーマとした研修会を開催した。

③ 点検・評価活動の充実

教育の質保証を目指してアセスメントプランに基づく各種アセスメント活動を実施した。

また、自己点検・評価の一環として、学生の就職先の人事担当者や学生代表による点検評価を実施した。

④ 標準化されたアセスメントテストの実施

アセスメントテストとして長年活用してきた PROG テストに代わり、GPS-Academic テストを導入し、学習成果等の査定に取り組んだ。

(2) キャリア支援の一層の充実

① 学生への積極的支援と指導の徹底

学生の就職活動等への積極的な支援や指導を継続させ、平成 28 年度から続く「進路決定率 100%」を令和 6 年度も達成した。

② 新たな求人開拓への取組の推進

企業等の採用活動がコロナ前に戻ったことから、キャリア支援委員会を中心に新たな求人開拓に取り組んだ。

③ 編入学希望者・公務員志望者対策の強化

1 年前期からの対策講座での指導を継続し、合格者増を目指した。

〔実績〕 編入学者 8 名(令和 5 年度 15 名) 延数

公務員試験合格者 9 名(令和 5 年度 3 名) 延数

4 教育環境の整備

安心安全な学生生活が送られるよう教育環境を整え、学生の満足度を高めることに努めた。

(1) 経済的に厳しい家庭への支援

① 奨学金制度の活用

- ・「高等教育の修学支援新制度」の申請者への適切な対応に努めた。
- ・「日本学生支援機構奨学金」をはじめ、市町村や鹿児島県保育士修学資金などの民間の育英団体の奨学制度の活用促進を奨めるとともに、民間の教育ローン利用の情報提供にも努めた。

〔実績〕 奨学金利用者 293 名(令和 5 年度奨学金利用者 321 名) 延数

(2) 障がいのある学生等への支援

合理的配慮の申請のあった学生には、速やかに「障がいのある学生への支援委員会」で合理的配慮等を決定し、担任等との連携の下、適切に支援した。

〔実績〕 学生相談室利用者数 120 件(令和 5 年度 82 件)

合理的配慮申請学生数 6 件(令和 5 年度 6 件)

5 「純心ブランド」の創造と地方貢献の推進

本学の歴史と伝統を踏まえ、地域の課題や要望をくみ取り、地域振興や産業振興に貢献する短大を目指した。

(1) 江角学びの交流センター事業の実施

生涯学習の提供の場である「純心市民講座」と「純心こども講座」の広報活動を強化し参加者増を目指した。

〔実績〕 13 講座を開講し、述べ 442 名が受講

(令和 5 年度 13 講座、461 名)

(2) 包括連携事業等の推進

錦江町をはじめ、鹿児島市、本場大島紬織物協同組合、松栄軒、一般社団法人チェスト連合、鹿児島銀行を中心にした「地方創生への取組に関する連携協定」での取組などと引き続き連携を深め、地域の活性化に貢献に努めた。

錦江町との連携事業では、お茶の実コロンの製品化にむけて商品名とパッケージの作製に取り組むとともに、10 月にお茶の実を収穫した。

詳細は、江角学びの交流センターの公式サイトで公表している。

Ⅳ 中学・高等学校の事業

1 教育活動の充実

(1) 学園教育目標の推進

ア コロナ禍が明けて 2 年目になり、学校生活の活性化や諸行事の充実が進み、生徒がキリスト教的な愛の精神や建学の精神を深く学び、強い愛校心と帰属意識を持つようになった。

イ 教科学習の指導や探究の指導において教師が研鑽を積み重ねた結果、生徒一人ひとりが課題発見力や、思考・判断・表現力を高め、より良い学習の取り組みを見せた。同時に高校卒業時の進路目標に対しても立派な結果をあげた。

(2) 高大接続の充実

ア 今年度、新たに津田塾大学との高大連携協定を締結した。上智大学・清泉女子大学など、生徒が進学を希望する大学との連携を強化しつつある。

イ 姉妹校の大学・短大と純心教育に対する共感を深め、令和 7 年入試では姉妹校への入学者数は、大学 7 名・短大 10 名であった。

(3) 進路指導の深化・充実

ア 本校独自の教科・科目の学習指導計画「Junshin Learning Map (教科指導ストーリー)」、「大学入試橋渡し問題」の改善、並びに緻密な学力検討会の成果として、鹿児島大学医学部医学科・九州大学文学部・熊本大学薬学部など、難関大学への現役合格に繋がった。

イ 新課程初年度入試、大きな変更のあった共通テスト等に対し、適切な対応ができた。

ウ 推薦入試系指導の充実 → 指定校希望者に 1500 字のエントリーシートを課し、入試前後の志望理由の明確化に取り組んだ。

エ 自走して学ぶ力を育むことを目指した QST（黙学の時間）は、スクールバスの遅延等でスタートが遅れることもあったが、概ね目標を達成できた。

(4) ICT 教育の推進

ア これまでも Google Workspace for Education を導入し、生徒全員にアカウントを付与し、協働的な学びを推進してきた。Canva 等、他のツールも導入し、活用の幅を広げることができた。

イ 中学生はタブレットを一人一台使用、高校では令和 4 年度より、個人の端末を持ち込んで活用しているが、各教科で試行錯誤を重ねている段階である。

ウ 電子教材を活用し生徒の意欲・関心・思考力を高める授業の展開に努めつつ、アナログの良さも活かし、学力や探究力の向上を図った。

(5) 心を育てる生徒指導～「基本的生活習慣の確立」「日常生活がすべての基本」

ア 中学生の髪型変更や高校生の寄り道許可制度見直しなど「学園生活の心得（校則・規定）の見直し」を行った。

イ 「各学期の職員による登下校・挨拶指導」を年間 30 日程度計画通り実施した。

ウ 「PTA 安全委員会との連携による純夏祭・体育祭・持久走大会での警備活動」については、行事が予定通り実施できたため、警備の事前計画を達成できた。

2 純心教育の推進

(1) 「幸福をもたらす」という意味の「Porta felicità」という月訓の便りを作成し、毎月クラス掲示を行った。生徒たちへの呼びかけとともに教員たちの共通理解に役立てることができた。来年度は月訓が一部変更になるため、さらに教員、生徒たちへの理解を深める工夫をすすめたい。

(2) 宗教行事の中で祈りへの呼びかけや愛の実践としての奉仕活動などを積極的に行うことができ、概ね目標は達成できた。

(3) 錬成会では労働の実りや心の成長、友人たちと協働することの大切さなどを実感できる感想が多くあり、労作教育の目的は達成された。

3 広報活動の充実

(1) 生徒募集の強化

ア 令和 7 年度の数値実績

	入学者数	志願者数	広報イベント参加数
中学	41	88	235
高校	77	209	400

イ 第 1 希望者での志願者数増加を見込んだ広報活動

令和 6 年入試が推薦入試 10 人、第 1 希望者利用者 24 人の計 34 人、令和 7 年度入試が推薦入試の学校推薦が 6 人、自己推薦 5 人、第 1 希望者利用 20 人の計 31 人と 3 人減少した。

ウ 内部進学者増加のためのイベント作り

令和 6 年度入学の内部進学者数は 24 人、令和 7 年度入学の内部進学者数は 35 人と 11 人増加した。

→ コース改変に向け、早めの説明会、中学の先生方が丁寧な説明

や面談を行った結果、外部への流出を防ぐことができた。

エ 計画的な中学校訪問・学習塾訪問

中学校訪問、学習塾訪問に関しては計画的に広報してきたが、受験者数につながらなかった。訪問の際に、より具体的な話ができるような関係を作っていきたい。

オ 気軽に参加できる新たなイベント作り（クリスマス会、純心マルシェ）

令和5年度初めて中学生対象にクリスマス会を行ったが、令和6年度は定員いっぱいの参加者が集まった。また、今年度から純心マルシェを行ったが、卒業生とのつながりを持てるきっかけとなった。

(2) 本校の魅力の広報・発信

ア ホームページ・SNS でのこまめな発信

SNS を広告展開することで、純心を知らなかった層に純心の情報を届けることができた。結果、イベント参加者が大幅に増加した。

イ 生徒主体の Instagram アカウントの作成

生徒会主体の Instagram を開設し、生徒目線の広報活動につながっている。

4 令和7年度からコース改編に伴う新コースの教育内容の策定

(1) カトリック教育の特性を活かしつつ「グローバルな視野で探究していく力」を育成する教育内容やプログラム等を策定した。

【グローバル系】

シリコンバレー・アントレプレナーシップ研修旅行、タイ・スタディツアー、北九州グローバルゲートウェイ、カナダ英語研修、国内海外修学旅行（NZ/セブ島）、英語キャンプ、グローバルスタディーズなど。

【プロジェクト系】

鹿児島県企業家同友会との連携や複数の大学との高大連携を締結。

(2) S 特進と G 探究の2コースの教育内容やプログラム等を策定した。

ア S 特進コースは、一般受験、総合型選抜入試（国公立大・難関私大）に対応できる高い学力をつける

→ 自律した学習者の育成を目指し、PDCA サイクルの徹底や個別最適化プログラムを導入した。また、学習合宿や大学訪問を通して進路意識や自己調整力を育む。

イ G 探究コースは、基礎学力を土台とし、土曜日の探究活動において、強みを活かした学びの充実を図り、言語表現力を習得する。進路は学校推薦型選抜入試（指定校推薦入試を含む）・総合型選抜入試での合格を目指す。

→ 1、2年生で(1)の体験を通して、視野や価値観を拓け、探究活動を通して自ら問題を発見し、柔軟な解決策を見つける力を養う。

(3) 学び方改革

ア 単元テストを導入 → 生徒が短いスパンでこまめに学習することができる。

イ 45分授業導入 → 放課後の時間を有効活用。実施や放課後+のプログラムを導入

ウ 総合型選抜入試対策 → 高2で生成 AI を活用して生徒の志望理由書を作成するプログラムの導入や新聞や書籍を用いたレポート作成に力を入れ、経験や探究活動を言語化して表現できるスキルを磨く。

5 教育環境の充実

- (1) 学校の危機管理・防災計画の更新を行い、教職員対象の救命救急講習や搬送講習を取り入れるなど、生徒・教職員への防災意識向上の徹底を図った。
- (2) 積極的な有給休暇の取得を推進するとともに、週に一度、定時退庁日（リフレッシュデー）を設け、業務の効率化・簡素化を図った。また、部活動の健全な在り方について情報を収集し、見直しに努めた。
- (3) 教育水準の維持向上の観点からその安全性や快適性を確保する必要があることから、保護者アンケートによる要望などを参考の上、樹木等の環境整備や自動火災報知器設備の修繕など、施設設備の必要な補修箇所の改修・改善を行った。
- (4) 情報機器を有効に活用し教職員の業務や生徒の学習活動を効率的に進められるように、校内放送設備やプロジェクタースクリーンなどの機器配置と整備に努めた。

V 認定こども園の事業

園児数状況

利用定員	R7(2025). 3. 1 現在	備 考
180 名	189 名	今年度より利用定員を削減

- 1 全職員の資質向上のための研修会の充実
 - ・ 新年度の研修で、純心幼児教育ビジョン、ミッションを再確認した。
 - ・ 「人権擁護」や「不適切保育」について学び、教職員の共通理解を図るとともに、定期的なセルフチェック（2回）を行うことで保育者としての意識を高める機会となった。
- 2 保護者支援と地域子育て支援の充実
 - ・ 未就園児クラスわかば組に加え、入園を条件にモンテッソーリ教育環境を取り入れた「つばみ組」を来年度に向けて開設準備ができ、募集を開始した。
 - ・ 子育て支援センター「ぱぴいら」ではボランティアのメンバーも増え、大きな支えを頂き、安心して活用できる子育てセンターとして更なる工夫を模索し、募集に繋げていく。
- 3 保育管理システム充実のための検証
 - ・ R5 年度末に HP を新たにし、今年度よりブログも立ち上げ、新たな情報発信の方法として、開始することができたが、発信内容についての工夫が必要である。
 - ・ 園内データの整理は来年度に続く。

(特記事項)

事業実績については、上記のとおりであり、附属明細書で補足すべき事項はありません。

2. 中長期的な計画及び事業計画の推進達成状況

中長期的な計画は、平成 29 年 3 月に策定された本学園の中長期計画が相当する。各所属における令和 5 年度の事業計画の実施状況や課題等を中長期計画に照らし点検評価し、その結果の詳細は議案として令和 6 年 10 月 7 日の評議員会及び理事会に提案され承認されている。その概要を抜粋したものが下表のとおりである。なお、5 年度事業計画の実績は前Ⅱ事業の概要として記述のとおりである。

この中長期計画の評価は PDCA サイクルに反映させ、関係所属においては、所属ごとに策定されている中長期計画及び事業計画の実施計画又は経営改善計画実施工程表に加除修正を行った。

学校法人鹿児島純心女子学園中長期計画の点検評価（令和 5 年度事業）

1 経営基盤の安定

学園の園児、生徒、学生の定員充足と財政基盤の健全化を達成するため、戦略的広報とともに、ガバナンスの強化を図り、学園が永続的に存続発展する土台づくりを行う。

法人	・常任理事会、経営改善戦略本部会議を定期開催しガバナンスの強化を図った。 ・人件費比率の適正化に向けては、退職者に伴う採用者の抑制、給与改定の一部凍結、手当の見直し等を行い、6 年度も引き続き採用の抑制、賞与削減や高齢者給与の削減等を実施している。 （※後期財務計画目標値⇒5 年度実績） ※人件費比率 75.8% → 83.5% D ※経常収支差額比率△12.3% → △26.9% D ※教育活動収支差額比率△15.3% → △30.93% D ※教育活動資金収支差額 10,358 千円 → △271,743 千円 D ・令和 7 年度からの私立学校法の改正に伴う寄附行為の変更内容等について、役員・評議員を対象とした研修会を実施するとともに、ガバナンス強化に資する内容の整備を進めた。 ・令和 6 年度から学生等募集に特化した予算を設け、各所属のアイデアを活かした事業展開を推進している。 ・学園の決算状況について、各学校ごとに、経営診断等に基づく財務研修を実施し、学園の現況について教職員への周知を図った。
大学	・学生の確保については、男女共学化 2 年目ということで男子学生が令和 5 年度 15 名から令和 6 年度 20 名と増加したが、1 年次への入学者数は目標 194 名に対し、実績 151 名と目標を大幅に下回り、在籍者数(学部+院)も 601 名(収容定員充足率 83.9%)と目標値に届かなかった。【目標値 638 名、89.1%】 ・オープンキャンパスの受験生の参加者は前年度 240 名から 203 名に減ったが、出願率は前年度 50.4%から 51.7%に向上した。ガイダンスや出張講義、高校訪問での周知のほか、全教職員に広報の協力依頼をして学内外のポスター掲出など取り組んだ結果、令和 5 年度第1～5 回のオープンキャンパスの高校生等参加者累計は 326 名と、過去 5 か年で最大となった。

大学	・令和 5 年 4 月からの男女共学化・校名変更に伴い、引き続き高校訪問やガイダンス、出張講義、資料請求等での広報活動に努め、全学体制で学生数確保のための方策に取り組んだ。また、学生視点での情報発信の場として、学生広報サポーター用のインスタアカウントを開設した。 ・大学ガバナンス・コードの適合状況等の点検を 9 月に実施し、情報の公表も行うとともに体制のチェック及び強化を図った。 ・文部科学省「大学・高専機能強化支援事業(支援1)」における新学科設置のための PT と WG を立ち上げ、検討を重ねて 2 月に申請を行った。
短期大学	・令和 6 年度から入学定員 270 名を 185 名に削減し、収容定員充足率の向上を図り、学納金や国庫補助の増額を目指すとともに新しい入学定員に見合う教職員数の管理等により経営の安定を図ることとした。 ・令和 6 年度の入学者は 143 名、入学定員充足率は 77.3%であった。(生活学科入学者は 94 名、入学定員充足率は 64.8%、英語科入学者は 49 名、入学定員充足率は 123%) ・令和 6 年度にスタートした新生活学専攻の入学者は 39 名で、入学定員充足率は 70.9%であった。高校や受験生等に新生活学専攻の改編の内容(授業や資格取得等)が理解されていたか検証し、今後の学生募集に活かす。 ・オープンキャンパスについては、全学経営強化本部でその内容や広報等について論議し、具体策等を決定するなどしてその充実に努めた。令和 5 年度は 4 回実施し、高校生の参加者総数は目標(330 名)の 91.2%の 301 名であった。 ・出前講座については、令和 4 年度より 10 校多い 45 校で 49 講座実施した。高校生に魅力ある内容となるよう創意工夫し、派遣する教員も配慮した。
中学・高等学校	・高校受験者数はこの 4 年間では 2 番目に多かったが、高校入学者目標 120 人に対して、80 人入学と目標にほど遠いものとなった。その原因としては 2 点考えられる。 1 点目は受験するが入学まで至らないケースが目立った。2 点目は本校中学から高校への内部進学が減少が大きい。他中の入学者は増加しているので、純心中へのアプローチを早めに行い、他校への流出を防ぎたい。高校は令和 7 年度から新コースを発足させて教育内容の充実を図っている。他中からの入学者を増やすために、マスメディア等への露出を増やし、純心を知ってもらう機会を増やしていきたい。 ・令和 6 年度には高校の新コース及び教育改革をメディア・教育振興会説明会を通じて打ち出したことで、今夏のオープンスクールへの参加者が 140 人と、昨年度比 1.4 倍と増加した。このイベント参加者を受験・入学へと結び付けたい。また、純中生が高校生と一緒に活動する機会を増やし、高校の良さを分かってもらうようにしていきたい。 ・中学入試では入学者が昨年度 41 人から 37 人と 4 人減少した。ただし、受験生は 133 人から 95 人と減少している。県内小学生数が年々減少しているが、高校の教育内容充実及び実績向上との関連が大きいので、高校募集と連動して募集活動を進めたい。
認定こども園	・子育て支援センターと未園児クラスわかば組で、特に満 3 歳児 4 年保育を対象に親子での活動を充実させた。子育て支援センターの利用者は月に 300 名を越える状況。4 年保育の希望者は 23 名となり年間通して 1 号認定の園児確保が出来た。近隣園の 2 歳児入園の影響が満 3 歳児 15 名に留まっている状況で、新たな受け入れ対策に努めたい。

2 教育の質保証

初中教育から高等教育まで、社会の変化に対応した質の高い教育を保証し、学園の園児、生徒、学生が、本学の教育に満足し、誇りをもち、郷土の未来と国際社会に貢献する人材として社会に送り出す。

法人	・高等教育の無償化の機関認定の継続、制度の周知活用徹底を図り、法人本部と各所属が連携して実施した。 ・各所属の自己点検・評価や、各種会議において IR、教育活動・広報等への取り組みを促し、本学の教育の質の保証、満足度向上に努めた。
大学	・日本高等教育評価機構の認証評価における改善を要する点についての対応が承認されたことにより、7月に「改善報告書」を公表した。 ・企業向けインターンシップの参加促進を図り、企業等に40名(前年度41名)が参加した。学校インターンシップは72名(前年度122名)の学生が参加し、薩摩川内市の幼稚園・小中学校等に受け入れていただいた。教職フィールドワークは、21名(前年度12名)が11園校で実施した。 ・就職率は、令和6年4月現在で学部・大学院とも100%を達成した。 ・公立学校の教員採用は新卒者12名、既卒を含め19名が採用され、新卒者の臨時的任用教員は3名採用された。 ・国家試験対策として、個別指導を含めた学生指導に努め、看護師92%、保健師94%、助産師100%の合格率となった。また、管理栄養士は合格率88.9%の実績となり、95%以上の目標値には達しなかったが、新卒(全国)87.2%の平均値を上回った。 ・企画・FD・SD委員会を中心に大学改革総合支援事業への採択を視野に、教育の質向上、学修成果の視覚化その他について検討を重ねた。 ・LMS(Moodle)による授業・実習支援のための研修を実施。学修成果把握のためのアンケートや学生による授業アンケートの項目を見直し実施した。
短期大学	・令和5年度は、総合人間科目の大幅なスリム化を図るなど教育課程の適正化を図った。 ・数理・データサイエンス・AI教育のリテラシーレベルを目指した「データサイエンスⅠ・Ⅱ」を総合人間科目に設置した。 ・令和5年度も進路決定率100%(8年連続)を達成した。特に客室乗務員に4人現役合格者が出たことは明るいニュースであった。 ・例年、金融関係への内定者を対象に「入社前の実務スキル習得」として実施している「証券外務員資格試験第一種」には内定者10名のうち8名が合格した。 ・編入学希望者に対しては、個別指導を計画的に実施し15名が合格した。 (国公立大3、鹿純大7) ・令和5年度英語科卒業生のTOEICの平均点は488点、最高点780点。入学から卒業までの伸びは、過去10年間平均169点で、全国の短大の平均81点や4年制大学英語科専攻学生の平均97点と比較すると本学英語科学生の努力は高く評価できる。

中学・高等学校	・大学入学者選抜共通テストや各大学の入試制度変更に関与し、本校は「つながる・学び・プログラム」を通して、PBL(PROJECT BASED LEARNING)等の教育実践を展開し、生徒の主体的学びの育成に努めた。更に、各学年単位で行う学力検討会・進路検討会での教科指導・進路指導の共通理解を深め、研修機能としての効果をめざした。その結果、4年連続で旧帝大の合格者を出すことができた。加えて、指定校制度等を十分に活用して、首都圏・関西圏の難関私立大への合格を継続するなど、進学実績では一定の成果をあげている。さらに、姉妹校をはじめ、上智大学・鹿児島大学・清泉女子大学等をはじめとする高大連携を通じ、多様なプログラムを提供する教育活動を推進できた。
認定こども園	・0・3歳アシスタントコースを1名、3・6歳のモンテソーリ養成コースに1名が継続して研鑽に努めている。園内でも毎週1時間の研修時間を積み重ね、ディプロマ取得後も卒業者研修を通して学びを深めている。今後も、一人ひとりの子ども達の発達段階に合せた環境作りの研究を継続したい。特に支援を要する園児への人的環境としても人間としての豊かさを大切に子ども達の成長発達に相応しく寄り添えるよう努めたい。

3 教育環境の整備

安心安全で快適な学園生活が送られるように魅力ある学園環境を構築し、園児、生徒、学生や地域住民の満足度を高める。

法人	・緊急性の高い施設設備の更新に限定し、経営改善計画に基づく支出の抑制に努めた。 ・6月豪雨による、鹿児島キャンパス北側の法面一部崩落に伴い、安全性を高めるための長寿命補強工事を行った。
大学	・令和5年度の男女共学化に伴う施設設備の整備に引き続き、学生より長年にわたり要望の高かった講義棟女子トイレの和式から洋式への改修工事を実施し、学生の利便性を高めた。 ・大学とJR川内駅間のスクールバスを授業期間だけではなく年間を通して運行した。
短期大学	・施設・設備の維持管理については、施設の経年劣化もあることから、教育活動に支障がないよう計画的な維持管理に心がけた。 ・職場環境の安全を図るため、全教職員で月1回の職場巡視を行い、巡視を通して職場環境の安全確保に向けての共通理解を図った。 ・障害のある学生への支援としては、合理的配慮申請のあった9名の学生に対して支援委員会での申請内容の協議を経て担任等との連携の下、適切な支援に努めた。
中学・高等学校	・安心安全の確保のため、令和4年度以降、消防設備(消火器、消防ホースなど)の年次的な更新を行っており、特に令和5年度は自動火災報知設備修繕を重点的に行った。また、落雷による故障のため、ガスヒートポンプ式空調システム修繕や調理室換気ファン取替など、校舎の老朽化による施設・設備の破損回復に努めた。また、校内各所の樹木剪定・草払いなどを年数回専門業者に依頼して校内環境の向上を図った。今後も生徒や地域住民にとって、好ましい教育環境になるよう努めたい。

認定 こども 園	・園庭の総合遊具の入れ替えを検討していたが、補助金の関係上、半年以上使用不可とのことから、今年 7 月には別の固定遊具の部分的な補修工事を行った。また、園庭の管理、幼稚園ホール・ヨゼフホールも保護者会の協力をいただき安心安全な環境整備に努めている。
----------------	--

4 「純心ブランド」の創造と地域貢献の推進

教育機関それぞれが、独自の「純心ブランド」を創造して、教職協働で地域課題の解決に取り組む、地域に愛され、地域に必要とされる学園として評価される。

法人	・学園 IR 広報戦略委員会において、各所属における「純心ブランド(純心教育)」の現状を把握し、学生生徒数の定員確保、募集活動の分析、情報共有・適切な広報発信行うとともに、経営改善計画実施計画の募集目標達成度、成果について検証し、6 年度実施計画に反映させた。
大学	・「小学校英語 BRUSH-UP 純心セミナー」は延べ 98 名(前年度 173 名)、「英語スキットコンテスト」は 72 名の参加者があった。「中学校英語授業力講座」及び小学校英語の夏季セミナーは台風接近のため中止した。 ・「ご当地タニタごはんコンテスト」の全国大会に 2 年連続での出場を果たし、特別賞を受賞した。 ・3 月に薩摩川内市との「地域連携推進懇話会」を開催し、本学事業概要や次年度の事業計画の説明後、人材育成や地域の課題解決に向けた質問や提案等、様々な意見が示された。 ・「さわやか健康栄養教室」を開催し、地域の方々延べ 64 名(前年度 107 名)の方が受講された。 ・看護学科の公開講座(看護研究セミナー)を前年度に引き続きオンライン形式で実施した。 ・大学院心理臨床相談センターは、延べ 364 ケース(前年度 536)のカウンセリングに応じ、地域貢献ができた。 ・前年度に続き「童謡・唱歌・日本歌曲フェスティバル」を開催。幅広い年齢層の約 230 名もの参加者があり、歌唱を通じた地域交流の場となった。 ・大学院・心理臨床相談センター・人間教育学部主催の市民公開講座「発達支援が必要な子どもと家族への支援体制づくり」を開催し、約 120 名の参加を得た。 ・大学祭を 4 年ぶりに対面で開催。学生全員が初めての対面の大学祭であったが、準備や運営、片付けまできちんとこなし、多くの方の来場を得た。

短期大学	・「純心市民講座」は 10 講座に 283 名が受講し、「純心こども講座」は 2 講座に 74 名が参加した。新型コロナウイルス感染症の 5 類移行に伴い、コロナ以前の状態で実施できた。 ・包括連携協定の活動では、錦江町とは例年実施している「水田プロジェクト」に基づくコラボ商品を開発し、第 9 弾になるスイーツを販売した。鹿児島市とは「ランニング桜島」参加者のティーシャツやタオルのデザインに本学デザイン表現コースの学生の図案が採用され、参加者の好評を得た。 ・令和 5 年 10 月に本県で開催された国民体育大会において鹿児島市で実施された競技の選手や役員に提供された弁当とその容器の図案に食物栄養専攻とデザイン表現コースの学生が提案した作品が採用された。大会期間中、鹿児島の食材等に工夫を加えた弁当は関係者に大好評であった。 ・英語科は、鹿児島県国際交流財団のイベント等での通訳や企画・運営等を担当した。 ・令和 5 年度は新たに以下の連携協定を締結した。①鹿児島保育協会(令和 5 年 4 月)②聖マリア学園認定こども園聖母幼稚園(令和 5 年 4 月)③鹿屋市立鹿屋女子高(令和 5 年 9 月)
中学・高等学校	・部活動では放送部が、NHK 杯放送コンクールや全国総合文化祭で最上位の成績を収めた結果、全国総文祭・国体・甲子園高校野球選抜大会閉会式での司会進行を務めるなど、マスコミに登場する機会が格段に増えた。加えて、新体操の国体での上位入賞、テニス部・中学バスケットの活躍などは純心ブランドを大いに高め、マスコミの取材等が相次いでいる。 ・総合的な探究の時間における情報収集・分析・課題解決策を探る取り組み等、地域貢献活動の外部発信に努めた。 ・生徒会インスタグラムの再生回数が 87 万回まで伸びた、SNS を通して純心の良さが社会に徐々に伝わりつつある。
認定こども園	・子育て世代の家庭が喜んで参加できる内容を、常に利用者側に立って検討してきた。特に育休中のお父様や兄弟連れで利用されるご家族が安心して参加できる企画を工夫した。また、地域のボランティアの方には、センター内で協力いただく来園形態と、地域に出向いて歴史や地域性に直接触れる実体験の中で、その地域のボランティアの方との関わりを通して、「純心」としての存在意識と地域性を大切に繋がりを継続させた。幼小連携についても連絡協議会と小学校交流会を通して情報共有を継続して行くことを目指している。

5 総合評価 (A～D)

法人	大学	短期大学	中・高等学校	認定こども園
D	B	C	C	C

★ 評価基準

A: 目標どおり(以上に)達成 B: 概ね目標どおり達成 C: 事業内容に課題あり D: 未達成

Ⅲ 財務の概要

1 決算書

- ・ 令和 6 年度決算は、令和 7 年 5 月 29 日の理事会及び評議員会において承認された。
- ・ 有形固定資産の減少は、建物等の減価償却費で約 3 億 6 千万円。
- ・ その他の固定資産は、債券購入に 2 億円、株式を 3 銘柄売却した結果 7 百万の増額となった。
- ・ 仮想基盤サーバー整備や教育に必要な実験実習器具及び図書等を購入し学生に必要な施設の改修及び設備更新を行なった。
- ・ 令和 6 年度決算の正味財産は約 145 億円で、前年度より 2 億 77 百万円減少した。
- ・ 詳細については＜表 1＞の通りです。

ア 財産目録

財 産 目 録 令和 6 年 3 月 3 1 日現在

＜表 1＞

Ⅰ 資産総額	16,447,633,651 円
内 基本財産	10,916,622,650 円
運用財産	5,531,011,001 円
収益事業用財産	0 円
Ⅱ 負債総額	1,627,992,917 円
Ⅲ 正味財産	14,819,640,734 円

区 分	数 量	貸借対照表価額
資産額		
一 基本財産		10,916,622,650 円
1 土地（団地別）	281,779 ㎡	2,123,094,831 円
唐湊校地	46,962 ㎡	261,501,471 円
平川町校地	59,357 ㎡	439,780,393 円
東市来町校地	23,178 ㎡	2,647,706 円
天辰町校地	99,847 ㎡	848,338,822 円
隈之城校地	52,435 ㎡	570,826,439 円
2 建物	78,134 ㎡	7,349,185,657 円
校舎	61,002 ㎡	6,094,914,408 円
図書館	3,612 ㎡	304,376,680 円
体育館	4,655 ㎡	284,191,164 円
寄宿舎	6,973 ㎡	561,288,203 円
その他	1,892 ㎡	104,415,202 円
3 図書	397,417 冊	1,091,265,030 円
4 教具・校具・備品	3,073 点	222,660,258 円
5 その他		130,416,874 円
二 運用財産		5,531,011,001 円
1 現金・預金		1,522,498,221 円
2 積立金		3,865,000,000 円
3 その他		143,512,780 円
三 収益事業用財産		0 円
資 産 総 額		16,447,633,651 円
負債額		
一 固定負債		1,177,969,554 円
1 長期借入金		588,720,000 円
2 退職給与引当金		589,249,554 円
二 流動負債		450,023,363 円
1 短期借入金		55,540,000 円
2 前受金		255,265,800 円
3 未払金		27,863,281 円
4 預り金		111,354,282 円
5 仮受金		0 円
負 債 総 額		1,627,992,917 円
正味財産（資産総額－負債総額）		14,819,640,734 円

イ 貸借対照表

貸借対照表

令和 7年 3月31日

<表 2>

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(15,512,598,639)	(15,872,982,802)	(△ 360,384,163)
有形固定資産	< 10,549,117,231 >	< 10,916,622,650 >	< △ 367,505,419 >
土地	2,123,094,831	2,123,094,831	0
建物	7,022,823,065	7,349,185,657	△ 326,362,592
構築物	115,979,022	128,725,263	△ 12,746,241
教育研究用機器備品	178,937,461	218,742,126	△ 39,804,665
管理用機器備品	10,370,942	3,918,132	6,452,810
図書	1,096,939,951	1,091,265,030	5,674,921
車両	971,959	1,691,611	△ 719,652
特定資産	< 3,865,000,000 >	< 3,865,000,000 >	< 0 >
減価償却引当特定資産	2,600,000,000	2,600,000,000	0
退職給与引当特定資産	500,000,000	500,000,000	0
第2号基本金引当特定資産	565,000,000	565,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	200,000,000	200,000,000	0
その他の固定資産	< 1,098,481,408 >	< 1,091,360,152 >	< 7,121,256 >
電話加入権	757,276	757,276	0
有価証券	1,096,918,332	1,089,867,076	7,051,256
出資金	600,000	600,000	0
預託金	205,800	135,800	70,000
流動資産	(531,574,420)	(574,650,849)	(△ 43,076,429)
現金預金	294,766,290	432,631,145	△ 137,864,855
未収入金	209,245,879	132,562,005	76,683,874
貯蔵品	2,063,800	2,299,302	△ 235,502
販売用品	4,535,832	6,160,881	△ 1,625,049
前払金	20,899,429	927,516	19,971,913
仮払金	63,190	70,000	△ 6,810
資産の部合計	16,044,173,059	16,447,633,651	△ 403,460,592

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(1,120,307,163)	(1,177,969,554)	(△ 57,662,391)
長期借入金	533,180,000	588,720,000	△ 55,540,000
退職給与引当金	587,127,163	589,249,554	△ 2,122,391
流動負債	(381,562,536)	(450,023,363)	(△ 68,460,827)
短期借入金	55,540,000	55,540,000	0
未払金	24,075,054	27,863,281	△ 3,788,227
前受金	203,107,500	255,265,800	△ 52,158,300
預り金	98,839,982	111,354,282	△ 12,514,300
負債の部合計	1,501,869,699	1,627,992,917	△ 126,123,218
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(19,570,456,534)	(19,507,555,611)	(△ 62,900,923)
第1号基本金	18,604,456,534	18,541,555,611	62,900,923
第2号基本金	565,000,000	565,000,000	0
第3号基本金	200,000,000	200,000,000	0
第4号基本金	201,000,000	201,000,000	0
繰越収支差額	(△ 5,028,153,174)	(△ 4,687,914,877)	(△ 340,238,297)
翌年度繰越収支差額	△ 5,028,153,174	△ 4,687,914,877	△ 340,238,297
純資産の部合計	14,542,303,360	14,819,640,734	△ 277,337,374
負債及び純資産の部合計	16,044,173,059	16,447,633,651	△ 403,460,592

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金については徴収不能実績率により計上している。

退職給与引当金

短期大学以上の教職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額 615,504,272円を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との調整額を加算した額の 100%を計上している。

高等学校以下の教職員の退職金支給に備えるため、期末要支給額 443,414,399円から私学退職金団体よりの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

有価証券の評価基準及び評価方法は総平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

購買部の販売用品は最終仕入原価法による原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出その他経過的な収入と支出については、純額で表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は、総額で表示している。

(表示方法の変更)

購買部の補助活動事業に係る収支は、従来純額により表示していたが、当年度から総額により表示することに変更した。なお、前年度に純額表示していた購買部の補助活動事業に係る収支を総額表示した場合は、補助活動収入 21,997,800円(売上 17,952,783円、販売手数料 4,045,017円)、補助活動支出 25,170,977円(補助活動仕入支出 16,155,579円、人件費支出 7,347,620円、管理経費支出 1,667,778円)である。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

8,643,302,027 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地

261,501,471 円

建物

2,572,704,896 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

588,720,000 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	370,038,509	927,259,220	557,220,711
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,298,725,963	1,031,658,247	-267,067,716
(うち満期保有目的の債券)	(700,000,000)	(631,620,000)	(-68,380,000)
合 計	1,668,764,472	1,958,917,467	290,152,995
(うち満期保有目的の債券)	(700,000,000)	(631,620,000)	(-68,380,000)
時価のない有価証券	328,153,860		
有価証券合計	1,996,918,332		

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度(令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	700,000,000	631,620,000	-68,380,000
株式	469,760,381	985,547,420	515,787,039
投資信託	499,004,091	341,750,047	-157,254,044
合 計	1,668,764,472	1,958,917,467	290,152,995
時価のない有価証券	328,153,860		
有価証券合計	1,996,918,332		

(2) 通常の貸貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外

ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類

リース料総額

未経過リース料期末残高

電解水生成装置

569,250円

107,250円

タッチパネル式自動券売機

4,349,400円

2,029,720円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

ウ 資金収支計算書

資金収支計算書

<表 3>

令和 6年 4月 1日 から
令和 7年 3月 31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(1,266,546,000)	(1,266,311,610)	(234,390)
手数料収入	(20,385,000)	(20,134,250)	(250,750)
寄付金収入	(27,963,000)	(27,344,800)	(618,200)
特別寄付金収入	25,953,000	25,826,800	126,200
一般寄付金収入	2,010,000	1,518,000	492,000
補助金収入	(678,905,000)	(678,346,122)	(558,878)
地方公共団体補助金収入	389,296,000	388,740,022	555,978
資産売却収入	(427,991,000)	(427,990,100)	(900)
付随事業・収益事業収入	(74,513,000)	(74,510,773)	(2,227)
受取利息・配当金収入	(70,063,000)	(69,321,453)	(741,547)
雑収入	(127,185,000)	(126,839,522)	(345,478)
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(257,224,000)	(203,107,500)	(54,116,500)
その他の収入	(231,472,000)	(231,401,987)	(70,013)
資金収入調整勘定	(△ 464,535,000)	(△ 464,511,679)	(△ 23,321)
前年度繰越支払資金	(432,631,000)	(432,631,145)	(△ 145)
収入の部合計	3,150,343,000	3,093,427,583	56,915,417

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(1,786,577,404)	(1,786,562,711)	(14,693)
教育研究経費支出	(451,628,000)	(395,536,921)	(56,091,079)
管理経費支出	(181,602,000)	(161,894,456)	(19,707,544)
借入金等利息支出	(3,348,000)	(3,346,250)	(1,750)
借入金等返済支出	(55,540,000)	(55,540,000)	(0)
施設関係支出	(0)	(0)	(0)
設備関係支出	(40,870,000)	(38,449,483)	(2,420,517)
資産運用支出	(222,154,000)	(222,153,860)	(140)
その他の支出	(160,243,000)	(160,156,847)	(86,153)
〔予備費〕	(8,931,404)		1,068,596
1,068,596			
資金支出調整勘定	(△ 25,008,000)	(△ 24,979,235)	(△ 28,765)
期末未払金	△ 24,080,000	△ 24,075,054	△ 4,946
前期末前払金	△ 928,000	△ 904,181	△ 23,819
翌年度繰越支払資金	(272,320,000)	(294,766,290)	(△ 22,446,290)
支出の部合計	3,150,343,000	3,093,427,583	56,915,417

(注記)

1. 予備費 8,931,404 円の使用額は下記のとおりである。

人件費支出

教員人件費支出	6,054,932 円
職員人件費支出	2,618,472 円
退職金支出	258,000 円
合 計	8,931,404 円

エ 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

<表 4>

令和 6年 4月 1日 から
令和 7年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,266,311,610
		手数料収入	20,134,250
		特別寄付金収入	23,457,000
		一般寄付金収入	1,518,000
		経常費等補助金収入	640,898,122
		付随事業収入	74,510,773
		雑収入	126,839,522
		教育活動資金収入計	2,153,669,277
	支出	人件費支出	1,786,562,711
		教育研究経費支出	395,536,921
		管理経費支出	161,894,456
		教育活動資金支出計	2,343,994,088
		差引	△ 190,324,811
		調整勘定等	△ 157,180,314
		教育活動資金収支差額	△ 347,505,125
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	2,369,800
		施設設備補助金収入	37,448,000
		施設整備等活動資金収入計	39,817,800
		設備関係支出	38,449,483
	支出		
		施設整備等活動資金支出計	38,449,483
		差引	1,368,317
		調整勘定等	4,578,000
		施設整備等活動資金収支差額	5,946,317
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			△ 341,558,808
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	427,990,100
		預り金受入収入	98,839,982
		小計	526,830,082
		受取利息・配当金収入	69,321,453
		その他の活動資金収入計	596,151,535
	支出	借入金等返済支出	55,540,000
		有価証券購入支出	222,153,860
		預り金支払支出	111,354,282
		仮払金支払支出	63,190
		小計	389,111,332
		借入金等利息支出	3,346,250
		その他の活動資金支出計	392,457,582
		差引	203,693,953
		調整勘定等	0
		その他の活動資金収支差額	203,693,953
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			△ 137,864,855
前年度繰越支払資金			432,631,145
翌年度繰越支払資金			294,766,290

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

項目	(単位 円)			
	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	203,107,500	203,107,500	—	—
前期末未収入金収入	132,562,005	120,836,005	11,726,000	—
期末未収入金	△ 209,245,879	△ 202,097,879	△ 7,148,000	—
前期末前受金	△ 255,265,800	△ 255,265,800	—	—
収入計	△ 128,542,174	△ 133,420,174	4,578,000	—
前期末未払金支払支出	27,863,281	27,863,281	—	—
前払金支払支出	20,876,094	20,876,094	—	—
期末未払金	△ 24,075,054	△ 24,075,054	—	—
前期末前払金	△ 904,181	△ 904,181	—	—
支出計	23,760,140	23,760,140	—	—
収入計－支出計	△ 152,602,314	△ 157,180,314	4,578,000	—

才 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

<表 5>

令和 6年 4月 1日 から
令和 7年 3月 31日 まで

(単位 円)

教育活動収入の部	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		学生生徒等納付金	(1,266,546,000)	(1,266,311,610)	(234,390)	
		手数料	(20,385,000)	(20,134,250)	(250,750)	
		寄付金	(27,963,000)	(24,975,000)	(2,988,000)	
		経常費等補助金	(641,804,000)	(640,898,122)	(905,878)	
		国庫補助金	252,575,000	252,572,100	2,900	
		地方公共団体補助金	389,229,000	388,326,022	902,978	
		付随事業収入	(74,513,000)	(72,885,724)	(1,627,276)	
		雑収入	(91,324,000)	(90,979,962)	(344,038)	
	教育活動収入計	2,122,535,000	2,116,184,668	6,350,332		
	支事業活動の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		人件費	(1,748,595,453)	(1,748,580,760)	(14,693)	
教育研究経費		(832,226,000)	(776,370,607)	(55,855,393)		
管理経費		(203,235,000)	(183,524,411)	(19,710,589)		
徴収不能額等		(0)	(0)	(0)		
教育活動支出計		2,784,056,453	2,708,475,778	75,580,675		
教育活動収支差額			△ 661,521,453	△ 592,291,110	△ 69,230,343	
教育活動外収支	収入事業活動の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	(70,063,000)	(69,321,453)	(741,547)	
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)	
		教育活動外収入計	70,063,000	69,321,453	741,547	
	支事業活動の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	(3,348,000)	(3,346,250)	(1,750)	
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)	
		教育活動外支出計	3,348,000	3,346,250	1,750	
	教育活動外収支差額			66,715,000	65,975,203	739,797
	経常収支差額			△ 594,806,453	△ 526,315,907	△ 68,490,546
特別収支	収入事業活動の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	(212,888,000)	(212,887,496)	(504)	
		その他の特別収入	(40,415,000)	(41,562,408)	(△ 1,147,408)	
		特別収入計	253,303,000	254,449,904	△ 1,146,904	
	支事業活動の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	(4,743,000)	(5,471,371)	(△ 728,371)	
		その他の特別支出	(0)	(0)	(0)	
		特別支出計	4,743,000	5,471,371	△ 728,371	
	特別収支差額			248,560,000	248,978,533	△ 418,533
	〔予備費〕 657,547					657,547
基本金組入前当年度収支差額			△ 346,904,000	△ 277,337,374	△ 69,566,626	
基本金組入額合計			△ 94,640,000	△ 62,900,923	△ 31,739,077	
当年度収支差額			△ 441,544,000	△ 340,238,297	△ 101,305,703	
前年度繰越収支差額			△ 4,687,915,000	△ 4,687,914,877	△ 123	
基本金取崩額			0	0	0	
翌年度繰越収支差額			△ 5,129,459,000	△ 5,028,153,174	△ 101,305,826	
(参考)						
事業活動収入計			2,445,901,000	2,439,956,025	5,944,975	
事業活動支出計			2,792,805,000	2,717,293,399	75,511,601	

(注記)

1. 予備費 9,342,453 円の使用額は下記のとおりである。

人件費

教員人件費	6,054,932 円
職員人件費	2,618,472 円
退職給与引当金繰入額	408,327 円
退職金	260,722 円
合 計	9,342,453 円

2 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	17,367,410,187	17,057,610,700	16,420,533,460	15,872,982,802	15,512,598,639
流動資産	723,115,716	456,115,888	489,107,182	574,650,849	531,574,420
資産の部合計	18,090,525,903	17,513,726,588	16,909,640,642	16,447,633,651	16,044,173,059
固定負債	1,390,798,049	1,330,336,161	1,250,439,877	1,177,969,554	1,120,307,163
流動負債	444,775,934	467,078,819	452,026,618	450,023,363	381,562,536
負債の部合計	1,835,573,983	1,797,414,980	1,702,466,495	1,627,992,917	1,501,869,699
基本金	19,297,504,926	19,448,814,064	19,519,643,165	19,507,555,611	19,570,456,534
繰越収支差額	△ 3,042,553,006	△ 3,732,502,456	△ 4,312,469,018	△ 4,687,914,877	△ 5,028,153,174
純資産の部合計	16,254,951,920	15,716,311,608	15,207,174,147	14,819,640,734	14,542,303,360
負債及び純資産の部合計	18,090,525,903	17,513,726,588	16,909,640,642	16,447,633,651	16,044,173,059

イ) 財務比率の経年比較

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運用資産余裕比率(年)	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7
流動比率	162.6%	97.7%	108.2%	127.7%	139.3%
総負債比率	10.1%	10.3%	10.1%	9.9%	9.4%
前受金保有率	246.5%	115.5%	144.6%	169.5%	145.1%
基本金比率	95.8%	96.3%	96.5%	96.5%	97.1%
積立率	69.5%	63.8%	59.2%	58.0%	56.6%

(2) 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

収入の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	1,480,318,730	1,380,775,260	1,369,043,680	1,296,492,190	1,266,311,610
手数料収入	21,452,632	22,151,734	19,631,098	19,727,390	20,134,250
寄付金収入	13,858,168	15,311,911	16,839,191	17,554,574	27,344,800
補助金収入	670,206,898	646,965,500	640,072,768	640,048,689	678,346,122
資産売却収入	8,290,954	2,066,596	292,944,827	335,809,609	427,990,100
付随事業・収益事業収入	100,122,915	80,331,979	63,930,062	59,486,721	74,510,773
受取利息・配当金収入	46,799,065	66,675,659	81,209,125	69,352,067	69,321,453
雑収入	180,286,988	94,739,387	95,788,031	134,508,080	126,839,522
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	207,851,700	258,939,300	256,341,100	255,265,800	203,107,500
その他の収入	318,735,360	419,675,294	252,370,976	314,262,129	231,401,987
資金収入調整勘定	△ 474,144,443	△ 344,533,774	△ 361,692,622	△ 388,903,105	△ 464,511,679
前年度繰越支払資金	1,342,604,157	512,286,565	299,130,778	370,680,752	432,631,145
収入の部合計	3,916,383,124	3,155,385,411	3,025,609,014	3,124,284,896	3,093,427,583

支出の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費支出	2,026,293,644	1,894,866,442	1,872,951,402	1,878,223,240	1,786,562,711
教育研究経費支出	463,476,024	429,623,194	435,952,144	433,358,441	395,536,921
管理経費支出	95,371,392	106,152,538	101,765,207	102,350,112	161,894,456
借入金等利息支出	4,824,055	4,320,695	3,950,470	3,640,610	3,346,250
借入金等返済支出	85,540,000	85,540,000	65,540,000	55,540,000	55,540,000
施設関係支出	48,585,942	138,809,000	926,017	70,926,974	0
設備関係支出	71,281,352	58,673,494	59,705,126	40,587,736	38,449,483
資産運用支出	500,000,000	0	0	0	222,153,860
その他の支出	140,859,106	161,745,616	144,196,468	141,092,742	160,156,847
資金支出調整勘定	△ 32,134,956	△ 23,476,346	△ 30,058,572	△ 34,066,104	△ 24,979,235
翌年度繰越支払資金	512,286,565	299,130,778	370,680,752	432,631,145	294,766,290
支出の部合計	3,916,383,124	3,155,385,411	3,025,609,014	3,124,284,896	3,093,427,583

前年度と比較して特筆すべき主な増減

収入の部

① 学生生徒納付金収入	約 12 億 6631 万円 (約-3018 万円)	・ 入学者減少による授業料等の減収
② 補助金収入	約 6 億 7835 万円 (+3830 万円)	・ 国庫・地方補助金共に増額。 災害復旧（崖工事）の為補助金交付を受けた。
③ 資産売却収入	約 4 億 2799 万円 (約+9218 万円)	株式 3 銘柄の一部売却。債券の満期償還等による。
④ 雑収入	約 1 億 2684 万円 (約-767 万円)	・ 施設の外部への貸出、退職金社団からの交付金の増

支出の部

① 人件費支出	約 17 億 8656 万円 (約-9166 万円)	・ 教職員人件費減少。 人件費の抑制による 前年比-5%
② 教育研究経費支出	約 3 億 9554 万円 (約-3782 万円)	・ 寮の用途変更（教育寮⇒一般寮） 寮の経費を管理経費に振替 (前年比-8.7%)
③ 管理経費支出	約 1 億 6189 万円 (約+5954 万円)	・ 寮の用途変更 前年比+158% 寮の経費を教育研究経費より振替
④ 施設設備関係支出	約 3845 万円 (約-7307 万円)	・ 設備関係のみ投資 (サーバー・実験実習機器・図書)

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	2,453,285,621	2,199,649,151	2,201,324,230	2,154,600,584	2,153,669,277
教育活動資金支出計	2,585,141,060	2,430,642,174	2,410,668,753	2,413,931,793	2,343,994,088
差引	△ 131,855,439	△ 230,993,023	△ 209,344,523	△ 259,331,209	△ 190,324,811
調整勘定等	△ 67,002,731	127,497,900	4,162,830	△ 12,411,489	△ 157,180,314
教育活動資金収支差額	△ 198,858,170	△ 103,495,123	△ 205,181,693	△ 271,742,698	△ 347,505,125
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	13,010,710	140,766,780	3,980,600	13,217,060	39,817,800
施設整備等活動資金支出計	119,867,294	197,482,494	60,631,143	111,514,710	38,449,483
差引	△ 106,856,584	△ 56,715,714	△ 56,650,543	△ 98,297,650	1,368,317
調整勘定等	5,522,000	△ 31,677,000	34,226,000	△ 9,743,000	4,578,000
施設整備等活動資金収支差額	△ 101,334,584	△ 88,392,714	△ 22,424,543	△ 108,040,650	5,946,317
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)	△ 300,192,754	△ 191,887,837	△ 227,606,236	△ 379,783,348	△ 341,558,808
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	176,278,628	189,705,846	489,842,854	516,670,483	596,151,535
その他の活動資金支出計	706,403,466	210,973,796	190,686,644	174,936,742	392,457,582
差引	△ 530,124,838	△ 21,267,950	299,156,210	341,733,741	203,693,953
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 530,124,838	△ 21,267,950	299,156,210	341,733,741	203,693,953
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)	△ 830,317,592	△ 213,155,787	71,549,974	△ 38,049,607	△ 137,864,855
前年度繰越支払資金	1,342,604,157	512,286,565	299,130,778	370,680,752	432,631,145
翌年度繰越支払資金	512,286,565	299,130,778	370,680,752	332,631,145	294,766,290

ウ) 財務比率の経年比較

- ・ 教育活動資金収支差額比率

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動資金収支差額比率	-8.1%	-4.7%	-9.3%	-12.6%	-16.1%

(3) 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

	科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	1,480,318,730	1,380,775,260	1,369,043,680	1,296,492,190	1,266,311,610
	手数料	21,452,632	22,151,734	19,631,098	19,727,390	20,134,250
	寄付金	10,479,458	10,894,291	14,841,591	16,063,514	24,975,000
	経常費等補助金	660,624,898	610,756,500	638,089,768	628,322,689	640,898,122
	付随事業収入	99,687,709	80,331,979	63,734,675	59,007,168	72,885,724
	雑収入	113,209,533	82,318,101	79,755,044	100,466,542	90,979,962
	教育活動収入計	2,385,772,960	2,187,227,865	2,185,095,856	2,120,079,493	2,116,184,668
	事業活動支出の部					
	人件費	1,959,292,260	1,887,523,268	1,832,562,131	1,827,251,379	1,748,580,760
	教育研究経費	836,249,879	814,015,752	827,227,662	820,422,515	776,370,607
	管理経費	117,795,832	127,684,218	123,772,646	128,146,176	183,524,411
	徴収不能額等	0	0	0	0	0
	教育活動支出計	2,913,337,971	2,829,223,238	2,783,562,439	2,775,820,070	2,708,475,778
	教育活動収支差額	△ 527,565,011	△ 641,995,373	△ 598,466,583	△ 655,740,577	△ 592,291,110
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	46,799,065	66,675,659	81,209,125	69,352,067	69,321,453
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	46,799,065	66,675,659	81,209,125	69,352,067	69,321,453
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	4,824,055	4,320,695	3,950,470	3,640,610	3,346,250
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	4,824,055	4,320,695	3,950,470	3,640,610	3,346,250
	教育活動外収支差額	41,975,010	62,354,964	77,258,655	65,711,457	65,975,203
経常収支差額		△ 485,590,001	△ 579,640,409	△ 521,207,928	△ 590,029,120	△ 526,315,907
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却収入	0	140,160	0	0	0
	資産売却差額	50,000	0	8,879,076	193,310,000	212,887,496
	その他の特別収入	15,884,062	43,861,435	8,446,859	14,978,005	41,562,408
	特別収入計	15,934,062	44,001,595	17,325,935	208,288,005	254,449,904
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	232,472,986	3,001,498	5,255,468	5,792,298	5,471,371
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	232,472,986	3,001,498	5,255,468	5,792,298	5,471,371
	特別収支差額	△ 216,538,924	41,000,097	12,070,467	202,495,707	248,978,533
基本金組入前当年度収支差額		△ 702,128,925	△ 538,640,312	△ 509,137,461	△ 387,533,413	△ 277,337,374
基本金組入額合計		△ 124,809,766	△ 151,309,138	△ 70,829,101	△ 87,912,446	△ 62,900,923
当年度収支差額		△ 826,938,691	△ 689,949,450	△ 579,966,562	△ 475,445,859	△ 340,238,297
前年度繰越収支差額		△ 2,231,416,180	△ 3,042,553,006	△ 3,732,502,456	△ 4,312,469,018	△ 4,687,914,877
基本金取崩額		15,801,865	0	0	100,000,000	0
翌年度繰越収支差額		△ 3,042,553,006	△ 3,732,502,456	△ 4,312,469,018	△ 4,687,914,877	△ 5,028,153,174
(参考)						
事業活動収入計		2,448,506,087	2,297,905,119	2,283,630,916	2,397,719,565	2,439,956,025
事業活動支出計		3,150,635,012	2,836,545,431	2,792,768,377	2,785,252,978	2,717,293,399

- ・ 事業活動収入計算書の「基本金組入前当年度収支差額」は、△27734 万円
で対前年度より 1 億 1 千万円増加となった。

収入においては、納付金は学生数の減少傾向が止まらず前年度比 98%、
補助金収入は、前年度比 106% 特に国庫補助金は、崖工事の災害復旧補助
金の交付により増額となった。

資産売却収入は株式 3 銘柄の一部売却が収益増につながった今後、健全
な経営の為に学生数の確保が課題である。

支出においては、人件費比率の目標値を定め削減に取り組んだ結果、前年
度比 95%となった。今後目標達成の為には、相当の痛みを伴う削減が必要
だが、今後引き続き人件費の処遇改善に努める。

- ・ 短大寮を教育寮に用途変更した。管理経費が前年度比 158%と膨らんだ
のは経費振替を行った理由による。
- ・ 基本金組入れは、借入金返済分が主で 6290 万円組み入れた。
- ・ 翌年度繰越収支差額は△502815 万円.となった。

イ) 財務比率の経年比較

比率名	算出方法	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経常収入}}$	80.5%	83.7%	80.9%	83.5%	80.0%
人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	132.4%	136.7%	133.9%	140.9%	138.1%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経 常 収 入}}$	34.4%	36.1%	36.5%	37.5%	35.5%
管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	4.8%	5.7%	5.5%	5.9%	8.4%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金利息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入金前当年度収支差額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	-28.7%	-23.4%	-22.3%	-16.2%	-11.4%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	135.6%	132.1%	126.2%	120.6%	114.3%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経 常 収 入}}$	60.9%	61.3%	60.4%	59.2%	57.9%
寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	0.7%	0.8%	0.9%	0.8%	1.2%
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支寄付金}}{\text{経 常 収 入}}$	0.4%	0.5%	0.7%	0.7%	1.1%
補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	27.0%	26.6%	27.9%	26.2%	26.3%
経常補助金比率	$\frac{\text{経常費補助金}}{\text{経 常 収 入}}$	27.2%	27.1%	28.2%	28.7%	29.3%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	5.1%	6.6%	3.1%	3.7%	2.6%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{経 常 支 出}}$	13.6%	14.3%	14.8%	14.8%	14.8%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経 常 収 入}}$	-20.0%	-25.7%	-23.0%	-26.9%	-24.1%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-22.1%	-29.4%	-27.4%	-30.9%	-28.0%

学校法人会計基準改正前の年度については計算書類の数値を基準改正後の計算書類の様式に組み替えて表示

「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

「経常支出」＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

※1 分母を経常収入（または経常支出）へ変更

3 その他

(1)借入金の状況

借入先	期末残高	利率	返済期限
日本私学振興共済事業団	183,260,000	0.50%	令和16年 9月15日
日本私学振興共済事業団	244,420,000	0.50%	令和17年 3月15日
日本私学振興共済事業団	216,580,000	0.60%	令和18年 9月15日
	644,260,000		

(2)寄附金の状況

後援会	5,450,000
その他	13,865,519
総計	19,315,519

4 施設設備関係

令和 6 年度の工事、整備等は、下記[付表]に掲載通り。

- ・施設関係 0 円
- ・設備関係 28,19 万円 … 鹿児島キャンパス仮想基盤サーバ・高校放送設備整備等
- ・図書 10,25 万円 … 書籍等を購入し、蔵書の充実を図る。

○ 令和 5 年度教育研究用機器備品

法 人		大 学		短 大		高校・中学		認定こども園	
① コンピュータ	1,670,020	① コンピュータ	1,397,770	① コンピュータ	14,164,920	① 音響機器	2,446,600	① コンピュータ	778,800
② 印字印刷機器	628,430	② 調理器具	910,222	② 保健衛生用具	327,250	② 保健衛生用具	1,309,000	② 空調設備機器	396,000
		③ 視聴覚機器	755,700	③ 印字印刷機器	200,200	② 事務器具	583,000	③ 調理器具	154,000
		その他	1,152,250	その他	206,800	その他	1,113,650		
計	2,298,450	計	4,215,942	計	14,899,170	計	5,452,250	計	1,328,800

取得の多い順 (3位まで表示)

5 監事監査報告書

監 査 報 告 書

令和 7 年 5 月 29 日

学校法人 鹿児島純心女子学園
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

学校法人 鹿児島純心女子学園

監事 岩男孝彦

監事 桑川周郎

私たち監事は、旧私立学校法第 37 条第 3 項及び旧学校法人鹿児島純心女子学園寄附行為第 14 条の規定に基づき、学校法人鹿児島純心女子学園の令和 6 年度（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表並びに附属明細表）を含め、学校法人の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事及び内部監査室との意思疎通を図り情報収集に努めるとともに、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施いたしました。

監査の結果、上記の計算書類は学校法人会計基準に準拠し会計帳簿の記載と合致しており、学校法人鹿児島純心女子学園の令和 7 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めました。

また、学校法人の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行に関する不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

IV 今後の経営課題と対応方針

少子化の急激な進行と国の制度変更に伴う進学志向の変化、18 歳人口の県外流出等、私学の経営環境は極めて厳しい状況が続いている。

経営基盤の安定化を図るため、令和 3 年度には学園経営改善 5 カ年計画を策定し、各所属で数値目標を設定し様々な取り組みを進めてきたところであるが、入学者数の減少に歯止めがかからず、経営改善が計画通りに進んでいない状況である。

学園経営の立て直しを図り、学園の存続・発展のため、苦渋の決断として令和 7 年 1 月理事会において、鹿児島純心女子短期大学の令和 8 年度以降の募集停止を決定したところである。今後は、短期大学学生の教育・進路支援にはこれまで以上の細やかな対応をしつつも、学園内各学校に注力し学園の存続・発展に努めていく必要がある。

なお、鹿児島キャンパスについては、都市部立地の利便性を最大限に活かし、大学機能の一部移転等施設の有機的な活用の検討を進める。

また、新たに、第Ⅱ期学園経営改善計画を策定することとし、募集定員充足率の向上や財政基盤の強化に努めるとともに、社会環境の変化、学園に対する地域のニーズ及び高等教育の特定成長分野への転換等国の政策も踏まえながら、学園のあるべき姿を追求していく。